

外郭団体評価調書【株式会社用】

1. 基本情報

令和4年7月1日 現在

団体名	株式会社 新潟市環境事業公社		
所在地	新潟市西区小針7丁目13番13号		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表取締役社長 横山 正直	電話番号	025-265-1291
		ホームページ	https://ngt-kousya.co.jp/
市所管課	環境部 循環社会推進課	電子メール	kousya-soumu@orion.ocn.ne.jp
基本財産 (基本金)	50,000 千円	設立年月日	昭和44年3月10日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	17,320 千円	34.6 %
	横山 正直	3,310 千円	6.6 %
	田中 正樹	1,500 千円	3.0 %
	樋口 弘	1,500 千円	3.0 %
	上田 成美	1,500 千円	3.0 %
	山田 哲哉	1,000 千円	2.0 %
	その他(41名)	23,870 千円	47.7 %
設立目的	市内に中小の汲取り業者が点在し、適正な原価の算出が難しい・サービスが均一でないなどの弊害が生じていた。その解決策として、市は新潟市清掃審議会の答申を受け、汲取り業者に対し企業合同に関する行政指導を行い、16社の参加を得て公社が設立された。		
経営理念 経営方針	新潟市の指導を遵守し、市民サービス及び能率の向上を図り、環境衛生の公共性を確保することに努めるものとする。 地域社会の一員として人・自然に優しい企業を目指し、創業以来培ってきた実績を基に”ごみ”と”水”と”地球環境”の問題に真剣に取り組んでいきます。		

2. 主要事業

事業名①	ごみ収集運搬業務							
事業概要	(概要) 新潟市からの委託業務と許可による事業系廃棄物の収集運搬、公共及び一般水路清掃を行っている。							
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) ごみ収集運搬業務は、市民生活に直結するものであり、新潟市の環境衛生には必要不可欠なものと考えます。 今後も安定した業務を行う事により、市民の快適で衛生的な生活に貢献してまいります。							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
-	-	収入額	千円	予算	891,300	891,300	894,308	882,000
				決算	889,695	876,773	891,835	-
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
新潟市分別受託収集量	R4	t	19,000					
	R3	t	19,000	18,306	計画の範囲内			
	R2	t	19,000	18,834	計画の範囲内			
	R1	t	19,000	18,707	計画の範囲内			
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
事業系廃棄物収集量	R4	t	12,500					
	R3	t	12,500	12,181	計画の範囲内			
	R2	t	12,800	11,629	コロナ渦のため収集量減少			
	R1	t	12,800	12,854	計画の範囲内			
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
	R4							
	R3							
	R2							
	R1							

所管課の関わり及び主要事業にかかる評価	市民生活に直結する業務で中心的な役割を担っており、市政への貢献度は高い。引き続きスポット作業の受注・契約金額の見直し等により売上高の増加に努め、効率的な運行体制の維持により経費節減に努めてほしい。
---------------------	--

2. 主要事業

事業名②	し尿収集運搬業務							
事業概要	(概要) し尿収集運搬業務を行っている。							
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) し尿収集運搬業務は、市民生活に直結するものであり、新潟市の環境衛生には必要不可欠なものと考えます。 今後も安定した業務を行う事により、市民の快適で衛生的な生活に貢献してまいります。							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
-	-	収入額	千円	予算	82,199	82,199	77,000	79,100
				決算	85,184	82,623	79,141	-
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
し尿収集運搬業務	R4	世帯	2,000					
	R3	世帯	2,200	2,137	計画の範囲内			
	R2	世帯	2,350	2,289	計画の範囲内			
	R1	世帯	2,350	2,407	計画の範囲内			
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
	R4							
	R3							
	R2							
	R1							
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
	R4							
	R3							
	R2							
	R1							

所管課の関わり及び主要事業にかかる評価	市民生活に直結する業務で市政への貢献度は高い。収集世帯の散在化など作業効率が悪化する環境の中、計画的な減車・人員削減に努め、収益の回復に努めてほしい。
---------------------	---

2. 主要事業

事業名③		浄化槽管理業務						
事業概要	(概要) 浄化槽管理業務を行っている。							
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 浄化槽管理業務は、市民生活に直結するものであり、新潟市の環境衛生には必要不可欠なものと考えます。 今後も安定した業務を行う事により、市民の快適で衛生的な生活に貢献してまいります。							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
-	-	収入額	千円	予算	119,327	119,327	119,255	118,000
				決算	117,227	116,917	134,719	-
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
浄化槽管理基数	R4	基数	1,550					
	R3	基数	1,550	1,577	計画の範囲内			
	R2	基数	1,600	1,562	計画の範囲内			
	R1	基数	1,600	1,615	計画の範囲内			
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
	R4							
	R3							
	R2							
	R1							
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
	R4							
	R3							
	R2							
	R1							

所管課の関わり及び主要事業にかかる評価	高額スポット作業で浄化施設等の修繕工事を多数受注した事は評価できる。引き続き効率的な業務体制のもと、販路拡大に努めてほしい。
---------------------	--

2. 主要事業

事業名④		ビル管理業務						
事業概要	(概要) ビル清掃等の管理業務を行っている。							
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) ビル管理業務は施設の清掃などを行い、新潟市の環境美化に貢献してまいります。							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
-	-	収入額	千円	予算	85,066	85,066	95,650	87,800
				決算	88,011	94,703	85,914	-
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
グリストラップ 清掃件数	R4	件	520					
	R3	件	520	542	計画の範囲内			
	R2	件	520	535	計画の範囲内			
	R1	件	520	521	計画の範囲内			
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
	R4							
	R3							
	R2							
	R1							
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
	R4							
	R3							
	R2							
	R1							

所管課の関わり及び 主要事業にかかる評価	新潟市美術館清掃業務を落札できなかった事により売上高は前年より減となった。引き続き収益が見込めるグリストラップ清掃等の営業に力を入れ、売上増に努めてほしい。
-------------------------	--

2. 主要事業

事業名⑤		処理施設運転管理業務						
事業概要	(概要) 中部下水処理場・資源再生センター・新田破碎センター・亀田粗大センター及び太夫浜埋立部門の運転管理業務を行っている。							
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 処理施設運転管理業務は、市民生活に直結するものであり、新潟市の環境衛生には必要不可欠なものと考えます。 今後も安定した業務を行う事により、市民の快適で衛生的な生活に貢献してまいります。							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
-	-	収入額	千円	予算	470,707	470,707	495,655	618,175
				決算	481,966	490,983	601,847	-
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
講習会・研修会 受講 (技術力向上)	R4	件	30					
	R3	件	30	33	計画の範囲内			
	R2	件	35	19	コロナ渦のため最小限に絞ったため			
	R1	件	35	36	計画の範囲内			
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R4							
	R3							
	R2							
	R1							
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R4							
	R3							
	R2							
	R1							

所管課の関わり及び 主要事業にかかる評価	市有施設の運転管理業務を適切に行い、市政へ貢献している。引き続き適正な人員配置のもと、業務に必要な資格取得を図り、技術力向上に努めてほしい。
-------------------------	--

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

令和4年7月1日 現在 (単位:人)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
役員数		5	4	5	6
常勤		4	3	4	5
	市派遣				
	市職員OB				
	プロパー役員	4	3	4	5
	他団体からの派遣				
非常勤		1	1	1	1
市兼任					
	市職員OB				
	他団体兼任				
	その他	1	1	1	1
職員数		225	221	221	220
常勤		133	132	128	130
	市派遣				
	市職員OB				
	プロパー職員	133	132	128	130
	他団体からの派遣				
非常勤		92	89	93	90
市兼任					
	市職員OB				
	他団体兼任				
	その他臨時・嘱託等	92	89	93	90
見直し等の取組み					

(2) 職員の状況 (市派遣職員を除く。)

令和4年7月1日 現在 (単位:人)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
職員の状況	管理職	9	10	10	10
	一般職	216	211	211	210
	合計	225	221	221	220
年齢構成	20代以下	7	8	8	8
	30代	38	39	39	28
	40代	70	67	67	69
	50代	63	66	66	71
	60代以上	47	41	41	44
	合計	225	221	221	220

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(予算)
報酬・給与等	973,173	979,710	975,191	987,162
内 市職員分	0	0	0	0
役員	41,467	35,273	40,729	50,298
常勤	40,027	33,533	38,929	48,498
内 市職員分				
非常勤	1,440	1,740	1,800	1,800
内 市職員分				
職員	931,706	944,437	934,462	936,864
常勤	673,154	690,649	661,928	667,795
内 市職員分				
非常勤	258,552	253,788	272,534	269,069
内 市職員分				
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	10,007	11,178	9,732	9,700
常勤職員	5,061	5,232	5,171	5,137
見直し等の取り組み	令和元年度より継続雇用者非正規社員の同一労働者に対する嘱託社員制度を実施	令和2年度はコロナ感染症に対する慰労金として、一律50,000円を夏期賞与に上乘せ	コロナ感染症により厳しい状況が続いているが、事業合理化による人員体制の見直しにより賞与は昨年と同水準を維持	依然コロナ感染症がおさまらず厳しい状況は続いているが、コロナ感染症や物価高騰を考慮し、賞与は昨年と同水準を維持

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
●	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 損益計算書

(決算 単位：千円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
経常損益	営業損益	営業収益(売上高)	1,662,083	1,661,999	1,793,456
		営業費用	1,646,274	1,607,165	1,704,667
		売上原価	1,420,411	1,387,476	1,495,164
		事業費			
		販売費・一般管理費	225,863	219,689	209,503
	営業損益	15,809	54,834	88,789	
	営業外損益	営業外収益	11,655	7,566	5,995
		営業外費用			
		営業外損益	11,655	7,566	5,995
	経常損益	27,464	62,400	94,784	
損特別益別	特別利益	9,509	9,229	1,630	
	特別損失	2,024	45,063	58,075	
	特別損益	7,485	▲ 35,834	▲ 56,445	
税引前当期損益		34,949	26,566	38,339	
法人税、住民税及び事業税		2,992	18,570	29,674	
当期損益		31,957	7,996	8,665	
前期繰越損益		64,828	66,785	39,782	
当期末処分損益		96,785	74,781	48,447	
処利分益	利益処分額	30,000	35,000	2,500	
	次期繰越損益	66,785	39,782	45,946	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	1,224,117	1,227,608	1,211,786
役員分	49,556	41,412	40,729
職員分	1,174,561	1,186,196	1,171,057

(2) 貸借対照表

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産の部	資産の部合計	1,644,971	1,709,751	1,814,957
	流動資産	642,414	503,955	620,311
	現金預金	458,965	316,150	412,270
	受取手形	1,330	1,022	
	未収金	180,172	184,913	197,099
	有価証券			
	その他流動資産	1,947	1,870	10,942
	固定資産	1,001,121	1,199,529	1,189,831
	有形固定資産	259,772	238,180	228,482
	無形固定資産	889	889	889
	その他投資等	740,460	960,460	960,460
	繰延資産	1,436	6,267	4,815
負債の部	負債の部合計	345,685	407,470	506,511
	流動負債	173,933	210,263	265,688
	短期借入金			
	その他流動負債	173,933	210,263	265,688
	固定負債	171,752	197,207	240,823
	長期借入金			
その他固定負債	171,752	197,207	240,823	
純資産の部	純資産の部合計	1,299,286	1,302,282	1,308,446
	資本金	50,000	50,000	50,000
	法定準備金	12,500	12,500	12,500
	剰余金	1,236,786	1,239,782	1,245,946
	うち当期未処分損益 (当期損益)	66,786 31,957	39,782 7,996	45,946 8,664
	負債の部及び純資産の部合計	1,644,971	1,709,752	1,814,957

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
市財政支出等の合計		1,059,884	1,070,997	1,165,735
補助金				
事業費補助金				
運営費補助金				
設備投資に係る補助金				
負担金				
交付金				
委託料		1,059,884	1,070,997	1,165,735
内 随意契約額※		734,126	739,505	814,309
指定管理料（公募）				
指定管理料（非公募）				
業務委託（随意契約）		734,126	739,505	814,309
業務委託（その他）		325,758	331,492	351,426
貸付金（期中借入額）				
出資・出捐金（追加額）				
その他				
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況（税や使用料の減免、建物の無償貸与等）				

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

し尿収集運搬・地域下水道等維持管理・ごみ収集運搬・大夫浜埋立填圧整地・公共施設清掃管理・中部下水処理場維持管理・資源再生センター運転管理・新田破碎施設運転管理・亀田清掃センター粗大ごみ処理施設不適物処理業務において、今後も安定したサービスを維持していくためにも市財政支出は必要と考えます。

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
経常損益		27,464 千円	62,400 千円	94,784 千円	
当期損益		31,957 千円	7,996 千円	8,665 千円	
自己資本比率	純資産	79.0 %	76.2 %	72.1 %	
	純資産＋負債				
流動比率	流動資産	369.3 %	239.7 %	233.5 %	
	流動負債				
固定長期適合率	固定資産	68.1 %	80.0 %	76.8 %	
	固定負債＋純資産				
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %	
	資産の部合計				
剰余金（欠損金）		1,236,786 千円	1,239,782 千円	1,245,946 千円	
資金運用		●	有	→	
（基本財産としての 有価証券の保有）					
					① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ×
					② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ○
					③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ○
					④ 元本割れのリスクはない。 ×

（2）団体の自立性

指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	63.3 %	64.1 %	64.8 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	69.3 %	69.0 %	69.9 %
	市委託料			

(3) 経営の効率性

指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総資本経常利益率	経常利益	1.7 %	3.6 %	5.2 %
	資産の部合計			
売上高経常利益率	経常利益	1.7 %	3.8 %	5.3 %
	売上高			
総資本回転率	売上高	1.0	1.0	1.0
	資産の部合計			
職員1人当たり 売上高	売上高	7,387 千円	7,520 千円	8,115.2 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	経常利益	122 千円	282 千円	429 千円
	職員数			
売上高販管費比率	販売費及び一般管理費	13.6 %	13.2 %	11.7 %
	売上高			
職員1人当たり 管理費	販売費及び一般管理費	1,698 千円	1,664 千円	1,637 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	73.6 %	73.9 %	67.6 %
	売上高			
役員人件費比率	役員人件費	4.0 %	3.4 %	3.4 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 [第5次中期経営計画] 計画期間 令和3 ~ 令和5 年度
概要・数値目標	
概要 1. 中期経営計画での取り組み (1) 安全管理体制の構築 ①労働災害・車両事故の撲滅 ②作業標準書の整備 ③安全教育について (2) 人材の確保と育成について (3) 社屋移転について (4) 新規事業の開拓と営業力の強化 (5) その他について ①環境保護の取り組みについて ②宣伝、知名度アップについて 2. 各部門の取り組みについて	
無	未策定理由 []

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 平成18 年度～ 依頼先職種 [五十嵐経理事務所]	● 有	依頼時期 昭和44 年度～ 依頼先職種 [五十嵐経理事務所]
無		無	

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成16 年度～ 〔 販売管理システムの導入などにより事務処理の効率化を図り、現場のバックアップ支援など効率化や総合的な業務に取り組める人材育成に取り組んでおります。 〕
無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 平成21 年度～ 〔 ①各種外部団体主催の講習会・研修会を受講し、レベルアップを図る。 ②社内での技能継承による技術力の確保を図る。 ③積極的に必要な資格の取得を勧めている。 〕
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
有	策定期間 年度～ 規定名称 []	団体ホームページ掲載	定款等 年度～
● 無	未整備理由 規定整備の必要性が生じなかった為 []		● 事業内容 平成17 年度～
			役員名簿 年度～
			役員報酬 年度～
			事業報告 年度～
			損益計算書 年度～
			● 貸借対照表 平成19 年度～
			事業計画書 年度～
			予算概要 年度～

改善対応区分
A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
B:改善の取組の効果が始まっている
C:改善の取組に着手
D:改善の取組に向けて検討中
E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況 (個別の取組み)

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		社員に複数部署を計画的に経験させ、個々人の能力向上や多能工化を図り、人材確保の課題に備える必要がある。					
改善のために取り組んだ内容		各種資格の取得や能力向上の為講習を受講させ、知識や技術の教育等を行いながら、将来を見据えた配置転換等を計画的に行っています。また管理職に関しても、担当する業務だけでなく、経営管理や労務管理の研修を受講させ管理能力向上を図っています。					
取り組みによる成果		定期的に配置転換等を行い複数部署を経験させることにより、能力や経験値を向上させてどこでも対応できる人材育成に役立っています。					
改善・対応区分		A	B	● C	D	E	
改善に向けた取り組み 評価指標	実施事項	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	資格取得の推奨	計画	10人	10人	10人	10人	
		実績	22人	33人			
	進捗状況	【令和3年度までの達成状況及び今後の見込み】 令和3年度は、重機等の運転資格の取得者が4人。また施設関連の資格取得や技能向上の為の講習は29人の受講となり計画を大きく上回ることができました。					
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 同一労働同一賃金の制度のために職域が分けられ、正社員優先の教育となっているため、若手でやる気のある臨時社員は積極的に資格を取得させ正社員登用を行ないます。今後も、中期経営計画に基づいた取組みを行ない資格取得を奨励し、人材育成に努めます。					
	課題への対応	【今後の課題への対応】 コロナ禍により講習会等に受講させづらい状況が続いていますが、社員が安心して受講できるよう、会社としてフォローしてまいります。					
	管理職・職長の向上研修	計画	7人	7人	7人	7人	
		実績	7人	9人			
		進捗状況	【令和3年度までの達成状況及び今後の見込み】 役職者については、新任管理者セミナーなど管理者教育に関連した研修会に2人が参加し、労務・人事に関する講習会に7人が参加し計画を上回る受講となりました。				
		今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 メンタルヘルスやハラスメントなど新しい課題も増えていることから、管理職・職長も積極的に労務管理に関する講習会に参加させるなどして職場環境の向上に努めてまいります。				
課題への対応		【今後の課題への対応】 コロナ禍により講習会等に受講させづらい状況が続いていますが、社員が安心して受講できるよう、会社としてフォローしてまいります。					

改善指示事項		社員の士気向上や人材育成の観点から、業務内容や作業形態などの違いを反映した適切な人事考課制度の考案が必要である。					
改善のために取り組んだ内容		第4次中期経営計画にて人事考課制度の導入に向け取り組んだが、考課者側・非考課者側に理解がえられないことや、制度自体の反発が強く社員の士気向上につながらないと判断し、人事考課制度を断念した。第5次中期経営計画より、「人材育成」の取り組みは既に行っているため、「人材の確保」の取り組みを取入れる事としました。					
取り組みによる成果		令和3年度は計画的に人材を確保することができたが、採用者は年配者が多く年齢層に偏りがみられた。					
改善・対応区分		A	B	● C	D	E	
改善に向けた取り組み	評価指標 人材の確保	実施事項		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計画	評価シートの作成・試行	7人	8人	12人	
		実績	人事考課制度の計画終了	19人			
		進捗状況	【令和3年度までの達成状況及び今後の見込み】 各年度の定年退職者数を見込んで求人を行う。令和3年度の採用予定者数は7名だったが、中途退職者が8名・新田破砕センター部門で業務拡張の増員があり19名の採用となった。採用者の年齢構成は29歳以下が2名、30～44歳が2名、45～59歳が12名、60歳以上が3名となりましたが、60歳以上の1名は業務に必要な資格の取得者で現場経験が豊富なので、これからの資格取得者の教育係も兼ねて採用となりました。				
		今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 今年度の実績は計画を上回ったが、採用者は年配者が多く年齢層に偏りがみられる。今後の会社を担う20代以下の社員が8名(3.6%)と著しく不足していることから、今後若手の求職者がくる求人方法が課題となります。				
		課題への対応	【今後の課題への対応】 幹部候補として若手を採用する為に欠員時の求人だけではなく、当社の業務内容や知名度アップなどの宣伝広告を行うとともに、期間を設けず求人をおこなう。また求人をハローワークだけではなく、ネット媒体の利用も考慮するなど若手が応募しやすい環境づくりをおこなってまいります。				

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性
経営改善状況（評価指標）にあります財務健全性については、全ての項目で評価基準を上回っており、借入金もなく、利益剰余金も相当額あり、退職給与引当金は充当済、社屋移転に向けて引当金も始めており、税務の状況は良好であると考えております。
団体の自立性
新潟市の市財政支出依存度、随意契約率を見ると当社の自立性は低いと感じられますが、会社設立の経緯や施設を運転管理する安定した技術員の確保、廃棄物等の運転業務で相当数の特殊車両を保有する必要性や収集運搬業務を安定的に遂行する為の実績や業務内容からすると、目的適合性は高いと思われます。今後、市の行政改革により随意契約から競争入札への移行等が行われているなか、第5次中期経営計画を着実にすすめ、それらに対応できる事業の効率化、経営体質の強化に努めてまいります。
経営の効率性・適正性
施設の運転管理や収集運搬業においては、マンパワーを必要とする労働集約的な業種であるため、人件費比率が高く、一人当たりの経常利益は少ない業務となりますが、今後につきましても、中期経営計画で培ったノウハウを活用し、委託業務と民間業務の相乗効果を活かした経営環境の改善やコスト低減に努めてまいります。
その他
清掃業においては、少子高齢化による生産年齢人口の減少が続く中、他産業と比べ求職者が少なく、安定した人員や優秀な人材の確保が課題となっております。当社といたしましては、同一労働同一賃金への対応で正規・非正規の業務内容の差別化、嘱託社員制度の実施等を行ない、今後も安定した人材の確保や中長期を見据えた人材の登用に努めます。また民間部門の収益力アップや同業他社との競争に勝抜く為に、広く業務内容をお客様に認識してもらえよう宣伝活動の一環として、「新潟市ごみカレンダー」・「にいがた市暮らしのガイド」・「西区役所庁舎地域情報ボード」・「地域コミュニティ協議会回覧板」・令和4年度より「イオンモール新潟南デジタル案内板」等に広告を掲出しております。今後につきましても、費用対効果を検証し、より効果的な営業活動を進めてまいります。

【新たに改善を要する事項】 ※「6. 経営改善状況」に記載のもの以外で改善を要する事項を記載

今後改善を要する事項					
評価 指標	実施事項	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	計画				
	実績				
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】			
	課題への対応	【今後の課題への対応】			

【団体による総括的な評価】

経営環境について、創業時の主業務であったし尿汲取り部門では下水道整備区域の拡大に伴い汲取り世帯数の減少が続き委託料は減少しましたが、他部門で高額スポット作業を多数受注したことや、中部下水処理場で、市が行っていた施設や機器類の保守点検整備業務が従来の維持管理委託業務が加わったことなどにより前年比7.3%増の売上を計上することができました。経費につきましては、事業の合理化による人員体制の見直し、車両経費等の経費削減に努め当期利益は黒字を計上し、社屋移転費用を積立てることができました。今後につきましても、第5次中期経営計画（令和3年から令和5年の3ヶ年）の重点項目であります安全管理体制の構築・安全作業の徹底や中長期を見据えた人材の登用、育成に努め、安定した経営基盤の確立に向けて経営努力を積み重ねてまいります。
--

【所管課による評価】

財務健全性は全ての項目で評価基準を上回っており、財務状況は良好である。車両の運行体制など委託業務と民間業務の相乗効果を活かした経営環境の改善やコスト低減に努めていることは評価できる。第5次中期経営計画の重点項目でもある人材の確保と育成について、社員の年齢構成に偏りが見られることから、特に若年層が応募しやすい環境づくりに努め、会社の将来を担う人材育成にも力を入れていただきたい。

【総合評価】

概ね良好	● 改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
<p>将来を見据えた定期的な社員の配置転換など、能力・経験値向上に資する取組みは行われている。一方、団体の利益の多くは市からの業務委託（随意契約）による収入となっていることから、競争入札への移行した場合に、市が保有することによる当該団体の公平性などについて課題が残る可能性があることから、市との関係性については検討を進める必要がある。</p>			
改善指示事項			
<p>団体の純資産は資本金を上回る金額となっており、市との今後の関係性については見直しを含めて検討を進めていく必要がある。また、社員の育成を継続・発展させていくには、能力開発計画を策定し、社員とキャリアプランを共有することに加え、社員の士気向上に資する人事考課制度も併せて整備する必要がある。</p>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

<p>令和5年2月24日 代表取締役社長 横山 正直 平成21年度より3ヶ年毎の中期経営計画を策定し、機構改革・人材の育成等に努めてまいりました。年々着実に成果を上げ、経営活動も毎年順調に推移することができております。しかしながら、少子高齢化による生産年齢人口減少の影響が増す中、昨今人材の確保がより一層難しくなっております。今後も若年層が応募しやすい環境づくりに努めつつ第5次中期経営計画の重点項目でもあります会社の将来を担う人材の確保・育成を着実にすすめ、今後も安定した経営基盤の確立に努めてまいります。また改善指示事項にありました新潟市との今後の関係性についてですが、令和5年度に新社屋(的場流通)移転のため銀行から融資を受けるなど著しい資金不足のためできることは限られると思いますが、ご指摘を真摯に受け止め新潟市と検討・協議をおこなってまいります。</p>

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項		団体の経営状況等を踏まえ、市との今後の関係性について見直しを含めて検討を進めていく必要がある。				
評価指標	実施事項	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	市との関係性	計画	新潟市と検討・協議		➡	➡
		実績				
		今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 新潟市との今後の関係性についてですが、公社だけでは出来ないのが新潟市とあらゆる可能性をふまえて検討したい。			
課題への対応	【今後の課題への対応】 令和5年度に新社屋(的場流通)移転のため銀行から融資を受けるなど著しい資金不足のためできることは限られますが、指摘を踏まえ真摯に新潟市との協議をおこないたい。					

改善指示事項		社員の育成を継続・発展させていくには、能力開発計画を策定し、社員とキャリアプランを共有することに加え、社員の士気向上に資する人事考課制度も併せて整備する必要がある。				
評価指標	実施事項	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	人材の育成	計画	第5次中期経営計画	➡	第6次中期経営計画	➡
		実績				
		今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 断念した人事考課制度ですが、外郭団体評価の指摘をふまえ考課者側・非考課者が理解を得られる形で再度中期経営計画に盛り込めるよう検討したい。			
課題への対応	【今後の課題への対応】 各業務遂行に必要な資格の取得を推奨し、能力向上の為のセミナー等の参加など、今後も社員のより一層のレベルアップを図ります。					